

令和8年度 事業計画 主要事項

社会福祉法人鳥取県厚生事業団

基本理念

すべての利用者の個人の尊厳を保持しつつ、地域社会において自立した生活を営むことができるよう支援することを基本とし、福祉サービスの質の向上を図り、もって地域福祉の推進と地域共生社会の実現に寄与します。

経営方針

【利用者主体のサービス提供】

すべての利用者の人権と尊厳を守り、利用者主体の良質な福祉サービスを提供します。

【地域福祉の推進】

法人の豊富な人材とノウハウを活かし、関係機関・団体等との連携による新しい福祉時代に対応した事業展開を進め、地域福祉の向上に寄与します。

【地域共生社会への貢献】

多様化・複雑化する地域ニーズや課題を把握し、地域共生社会の実現を目指した取組みを積極的に行います。

【健全で透明性の高い事業経営】

健全な事業経営を図り、情報の公開による透明性の高い法人経営を行い、選ばれる施設づくりを進めます。

【人材の育成】

豊かな人間性と高い専門性を備えた人材の育成を行います。

1 重点取り組み事項

(1) 人材確保・人材育成の推進

少子高齢化に伴う人口減少等の影響により、今後も更に福祉分野における人材の確保は非常に厳しい状況が予想され、当法人においても職員の確保は喫緊かつ重要な課題である。

引き続き、様々な求人媒体を活用した広報活動や、福祉系学校等との連携による職場実習の受入れを進めるとともに、従来のホームページなどに加え、SNSを活用するなど、福祉職場の魅力について、積極的な情報発信を行い、採用率の向上に繋げる。

また、令和7年度から始めた外国人人材の雇用の更なる拡充や、ワークシェアサービス等の活用など、新たな人材確保の方策を推進するなどし、安定的な福祉サービスの維持向上に努める。

職員の定着については、処遇改善補助金等の制度を活用し、給与面における待遇改善を積極的に進めるとともに、ライフスタイルに応じた柔軟な勤務形態の創設など、多様な働き方に応じた支援策を積極的に検討、導入し、離職の防止と定着率の向上を図る。

職員自らが仕事にやりがいを持ち、資質の向上に取り組めるよう、職員研修の充実、資格取得の支援、キャリアパスの仕組みづくりなどの育成環境を整備し、人材の育成を進め、もって福祉職場における定着を推進する。

(2) 安定的で持続的な経営基盤の確立

安定的かつ持続的な法人経営を実現するため、各施設・事業の収支状況を定期的に分

析し、経営課題の早期把握に努める。

特に、近年の物価高騰による光熱水費や食材費等の増加が法人経営に与える影響について注視し、継続的に検証するとともに、必要に応じて事業運営や予算配分の見直し等を行う。

また、制度改正や報酬体系、利用者の動向等を踏まえ、適正な事業定員等の検討や、各種加算制度の取得などにより収入確保に向けた取組を進めるとともに、業務の効率化や調達方法の工夫により、サービスの質を維持しながら収支の適正化を図る。

更に、地域ニーズの変化など中長期的な視点に立ち、資金計画及び施設・設備の修繕等計画について検討を行い、外部環境の変化にも対応できる持続可能な経営基盤の確立を目指す。

当年度については、国の障害者施策において、施設入所から地域生活への移行が推進されている状況等を踏まえ、厚和寮の施設入所者の移行先となる障害者グループホームの創設に向けて準備を進める。

(3) 業務の効率化と生産性向上の推進

福祉人材の確保が一層困難となる中、限られた人材資源で安定的かつ質の高い福祉サービスを提供していくことが、法人・施設運営の重要な課題である。

業務の効率化及び生産性向上を重点的な取組事項として位置づけ、業務内容や業務プロセスの見直し、業務手順の標準化・簡素化を進める。

その過程において、介護ロボットやテクノロジー、ICT機器の積極的な導入を検討・推進し、記録業務や情報共有の効率化、職員の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、業務のDX化を図っていく。

これにより、職員一人ひとりが本来の支援・ケア業務に専念できる環境を整備するとともに、時間外労働の削減や人材定着につなげることで、人材不足の環境下においても持続可能な事業運営を目指す。

(4) 虐待防止の徹底

法人及び施設として、いかなる虐待も許さない姿勢のもと、引き続き、虐待防止要綱及び指針、関係法令等に基づき、利用者の権利擁護の推進と虐待防止の更なる徹底を図る。

これまで取り組んできた虐待防止チェックシート等の取組みを継続するとともに、複雑・多様化する虐待事案に対応すべく、職員に対する権利擁護教育や虐待防止・身体拘束適正化等の研修を充実させ、虐待防止強化の具体的な実践を着実に進める。

また、虐待発生の起因となる職員のストレス軽減のため、ストレス要因の高い労働条件の見直しや、職員間のコミュニケーションの円滑化、情報共有化を積極的に行い、更なる風通しのよい職場づくりを目指し、環境の改善に取り組む。